

問 魚市場の公設民営化は

答 動向を注視し情報を収集

問 漁家並びに三陸やまだ漁業協同組合の経営基盤ともいべき魚市場は、現在山田漁業協同組合連合会によって運営され、地方卸売市場としての役割を果たしている。しかし、近年の記録的漁獲量の低迷により取り扱い手数料の増加が見込めないと聞く。このことは魚市場の経営を著しく圧迫している要因のように見受けられる。近

隣の魚市場は公設民営で良好な経営を続けている組織体が多く、公共の施設として漁家及び漁協組織が安心して漁業に従事できる環境整備が望ましいと考える。地球温暖化により、厳しい環境下に置かれる漁業経営の充実のためにも、魚市場の公設民営化は、極めて重要な取り組みと思われるが、町の見解は。

佐藤町長 魚市場は漁業経営の基盤であり、その存続は漁業者や漁協経営に大きな影響を与えることは認識している。山田魚市場については、県漁連や東日本信漁連などで組織するJF経営指導岩手県委員会による経営健全化に向けた取り組みが進められているところであり、公設民営化については今後の動向を注視し、県内の情報を収集しながら研究していく。



議員 清 新 生 会 (新 生 会)

◆ 水産業の持続化対策は
◆ 付加価値の高い魚介類の先進的加工技術の推奨は

その他の質問

答 国や県に回帰率の向上を要望

問 サケの不漁対策は



漁業活動の中心である山田魚市場

問 地球温暖化により、基幹魚種であるサケの不漁が歴史的な不漁となっている。基幹魚種であるサケの不漁問題について、町の対策は。

町長 県内の秋サケ漁獲量はピーク時に7万トンあったが、昨年度は413トンとこれまで経験したことがない危機的状況となっている。不漁の原因については、海洋環境の変化などが指摘されており、各所において、研究が進められている。

サケ資源はふ化放流事業に由来していることから、より強い稚魚を放流し、回帰率の向上を図られるよう引き続き国、県に対し要望していく。